

みやこ市議会だより

羅針盤

ろしんばん

2020

令和2年

3月議会

No.60

暖冬の影響もあり、市内の桜は例年より早めに開花しました。写真は市内の長沢川桜づつみ。枝の剪定が丁寧に施され、例年にも増して美しさを輝かせています。桜とともに、市内に芽吹く個性豊かな草花の姿に、希望の春の訪れを感じます。

提言・要望を市へ提出…2 P

宮古・室蘭フェリー対策特別委員会を設置…3 P

令和2年3月定例会議…4 P

令和2年度予算審査…7 P

一般質問…10 P

議会トピックス…18 P

編集後記…19 P

みんなのラウンジ…20 P

INDEX

令和元年台風第19号の提言 第15回議会報告会での要望を提出

市議会では、このたび「令和元年台風第19号に関する課題・提言」及び「第15回議会報告会での市政に対する要望」を市に提出しました。

※提言及び要望の内容については、市ホームページでご覧いただけます。

3月27日、古館章秀市議会議員と工藤副議長、議会運営委員会委員長、各常任委員会委員長は、山本正徳市長を訪れ、「令和元年台風第19号に関する課題・提言」及び「第15回議会報告会での市政に対する要望」を手渡しました。

台風第19号の提言

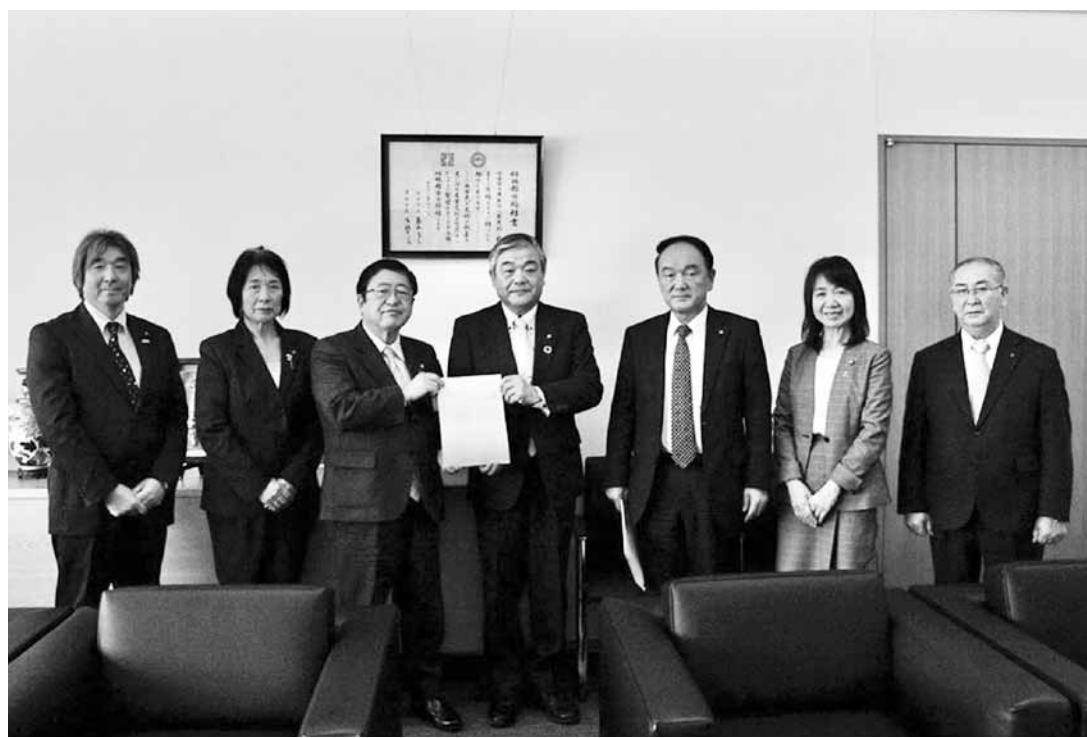
市議会では、台風第19号による被害の発生直後より常任委員会での所管分野の調査などを実施し、台風が本市にもたらした被害と、市民生活への影響、そして被災された方をはじめとする市民の皆様の声を把握するために様々な取り組みを行ってきました。

本提言は、そうした取り組みから、災害対応時の課題を抽出しました。

課題は大きく分けて、次の9つが挙げられています。

- ①避難所の適正配置について、②避難所の運営と環境整備について、③市役所の発災後の初動対応について、④情報伝達について、⑤被災者支援について、⑥公共施設の安全対策について、⑦道路、河川、排水施設について、⑧防災・減災について、⑨国・県への要望について。

以上の9つの課題については、市当局が全庁的に共有し、今後の防災・減災に向けた取り組み、災害時の対応等に反映されるよう対応を求めるものです。



提言書等を提出する正・副議長、橋本委員長、松本委員長、熊坂委員長、佐々木委員長

第15回議会報告会での要望

に重要と考えた「地域との意見交換の実施と連携強化について」を要望しました。

「第15回議会報告会での市政に対する要望」では、昨年11月19日から21日まで開催された議会報告会における市民の方々との意見交換で出されたさまざまな意見や要望のなかから、議会が特

に重要と考えた「地域との意見交換の実施と連携強化について」を要望しました。報告会では多くの市民の方が、「市の政策決定の過程」の不透明さを問題として挙げ、それを解決する手段として「市民の声を聴く機会を設けるべき」としています。また、高齢化などによる

地域活動の衰退も問題とされ、解決策としての市と市民との協働を進めるためにも、意見交換の場が求められています。市議会では、市がこうした意見に耳を傾け、市民との対話の場を設けることが必要と考えます。

フェリー航路再開へ 特別委員会が出港

11人の委員を選出

3月定例会議最終日となった3月19日の本会議において、「宮古・室蘭フェリー対策特別委員会」が設置されました。

同特別委員会は、3月末で休止となった宮古・室蘭フェリーの宮古港寄港の早期再開に向けた環境整備や利用促進について、調査・研究・提言を行うことを目的としています。委員には各常任委員会から11人が選ばれ、委員長に佐々木重勝委員、副委員長に田中尚委員が互選されました。

員会では、同航路が休止に至った経過や、宮古港フェリー利用促進協議会のこれまでの活動、これまでに行われた輸送実験や物流効果等実証事業の実績といった詳細について、市の担当者から説明を受けました。委員会は今後も、随時開催される予定です。

令和元年台風第19号災害時の議会の対応

■ R1.10.17…議会運営委員会＜協議＞

○台風第19号災害の対応について

基本姿勢及び今後の対応について、下記案を議員全員協議会で確認することになった。

- ・各常任委員会でも所管分を調査（現地調査を含む）し、課題等をまとめる
- ・3合同常任委員会で課題を確認する
- ・3合同常任委員会で取りまとめた課題等を議長から市長へ提言する

■ R1.10.18…議会全員協議会＜協議＞

○台風第19号災害への対応について

議運から提案された「基本姿勢及び今後の対応」の協議

■ R1.10.23～10.24…産業建設常任委員会＜市内災害現場視察＞

■ R1.10.28…教育民生常任委員会＜市内災害現場視察＞

○課題抽出

■ R1.11.1…総務常任委員会＜協議＞

■ R1.11.7…教育民生常任委員会＜協議＞

○現地調査後の課題抽出・まとめ

■ R1.11.25…産業建設常任委員会＜協議＞

○台風第19号被災現場確認後のまとめについて

■ R2.1.15…総務常任委員会＜協議＞

○課題のとりまとめについて

各常任委員会及び議会報告会の意見等（台風関連）をまとめた。

■ R2.3.3…3合同常任委員会＜協議＞

○総務常任委員会がまとめた内容の協議

■ R2.3.13…総務常任委員会＜協議＞

■ R2.3.24…3合同常任委員会＜協議＞

■ R2.3.27…市議会（正副議長・各常任委員会委員長）

○「台風第19号災害に関する課題・提言について」を市長へ提出

● 休止の経過を検証

4月10日に開かれた、委



第1回の委員会の様子（3/27）

令和2年3月定例会議

令和2年度宮古市一般会計 予算など60議案を可決

予算編成方針

- ▼東日本大震災からの復興完遂
- ▼平成28年台風第10号、令和元年台風第19号の災害対策
- ▼新たな総合計画の推進



被災者、被災事業者への支援を含む当初予算が可決

令和2年度一般会計予算総額は349億6700万円、前年度当初予算と比べて14億3000万円（3.9%）下回り、震災以降で最小の当初予算となりました。

歳出を見ると、震災対応分が47億3869万9千円と前年当初比2.7%の減少、震災以外の通常分は302億2830万千円と前年度比4.0%の減少となっています。一方、歳入を見ると、市税が54億9122万4千円、前年度当初比1.8%減、地方交付税が109億2852万7千円、前年度当初比3.0%増加となりました。

宮古市議会3月定例会議で可決された
主な条例・議案などの概要をお知らせします

60の議案を可決

令和2年3月定例会議は、2月17日（月）から3月19日（木）までの32日間の会議日程で行われ、会期中の本会議の回数は6日でした。

今定例会議では「令和2年度宮古市一般会計予算」などの令和2年度各当初予算17件を可決したほか、「宮古市民交流センター条例の一部を改正する条例」などの条例19件、「宮古市総合計画基本構想を定めることに関する議決を求めることについて」

可決された主な条例

3月定例会議で可決された条例をお知らせします。

○宮古市役所の支所及び出張所条例の一部を改正する条例

▼田老総合事務所の移転に伴い、事務所の位置を変更するものです。

○宮古市地域自治区条例の一部を改正する条例

▼地域自治区の設置期間を延長し、地域協議会の名称等及び田老地域自治区事務所の位置を変更するとともに、地域協議会からの意見を聴取する事項を追加するものです。

○宮古市市民交流センター条例の一部を改正する条例

▼宮古市市民交流センターにワークデスクを設置し、使用料の額を1時間までごとに100円とするものです。

○宮古市児童館条例の一部を改正する条例

▼宮古市川内児童館を廃止するものです。

3月の定例会議	
2月17日(月)～3月19日(木)	
32日間	
議案	
予算	27件
条例	19件
その他議案	13件
諮問	1件
一般質問 14人 (3日間)	

一般質問は3日間

一般質問は、3月4日（水）から6日（金）の3日間行われ、14人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。

【関連】一般質問の詳細は10ページからの記事をご覧ください。

○宮古市豊かな森を育む基金条例

▼「宮古市豊かな森を育む基金」を設置するものです。

○宮古市工場設置推奨条例の一部を改正する条例

▼立地企業への奨励措置の対象となる事業を拡大するとともに、雇用奨励金の交付要件等を見直すものです。

○宮古市奨学金貸付条例の一部を改正する条例

▼奨学金の月額を増額するとともに、貸付制度を拡充するものです。

令和元年度宮古市一般会計 補正予算などの令和元年度 補正予算を可決

災害救助費修繕料8億400万円の減額など、令和元年度宮古市一般会計予算から17億983万3千円を減額し、令和元年度一般会計予算を448億9293万9千円に補正。その他、令和元年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計予算を3億738万2千円減額し、68億9743万2千円に補正するなどの令和元年度補正予算を可決しました。

討

論

3月定例会議の本会議では、議案第2号「令和2年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計予算」及び議案第5号「令和2年度宮古市介護保険事業特別会計予算」の2議案に対し、討論が行われました。

○議案第2号

令和2年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計予算

▼反対討論 落合久三議員

今回の案は、市長が全国に先駆けて決断したことの均等割全額免除に自ら傷をつけ、応益割を拡大し、国保の構造的矛盾を拡大することに通じるもの。

また全国知事会、市長会が決議し続けている国保会計の危機を解決するため国は1兆円の一般財源を支援せよ、という地方の総意に矛盾する。次に医療費の伸び、保険給付費の伸びを抑える決意と処方箋が予算案には示されていない。医療費の中の薬剤費抑

制につながるジェネリック（後発医薬品）利用率の向上策がない。引き上げる方向性を示すべき。さらには特定健診受診率、特定保健指導率の向上策が不十分。以上が反対討論である。

▼賛成討論 白石雅一議員

昨年の12月議会で、税率改正が議決されており、本予算案はこれに基づいた提案となっている。

運営に必要な費用については、被保険者の保険料と国・県支出金、法定内繰入金で賄うことが基本だが、当市では東日本大震災や平成28年台風10号、令和元年台風19号の被災者に対する一部負担金免除に、一般会計からの法定外繰入れのほか、子どもの国保税均等割減免でも法定外繰入を行い、被保険者に多大な負担感を与えないよう考慮され、国に働きかけもしている。さらに「宮古市国民健康保険第2期データヘルス計画」を策定し、特定健康診断や保健指導などで健康で安心して暮らしていける、国民健康保険事業に取り組んでおり本議案に賛成である。

○議案第5号議案

令和2年度宮古市介護保険事業特別会計予算

▼反対討論 田中尚議員

議案は現7期計画の最終年度予算にあたり、過去の実績と計画との照合や検討および調整が不十分に感じる。最大の問題は、特養ホーム

待機者の改善が図られずにいること。必要な介護施設の増設は保険料の高額につながるの理由で見送られ、介護サービスの担う介護事業職員の給与等労働条件の改善を促す処遇改善策も機能していない。

当市は、要介護（要支援）の認定率が県平均より若干低い状況にあり、認定者数は平成26年をピークに減少している。第1号被保険者の保険料は、本計画期間の標準給付費の見込総額などをもとにする。と、保険料基準額（月額）は、6,250円となり、基金の増額が先行する内容である。以上の理由をもって反対する。

▼賛成討論 熊坂伸子議員

現在の計画は平成30年度から令和2年度までの第7期計画だが、第1号被保険者の保

険料は「標準給付費の見込額」と「地域支援事業の費用見込額」を基に、第1号被保険者の保険料収納必要額を計算した上で、予定保険料収納率や所得段階別加入割合補正後の被保険者数を用いて算出しており、充分な根拠に基づいた保険料基準額である。

また、介護保険財政調整基金、平成30年度末現在高526,928千円については、令和2年度に新たに計画される次期介護保険計画、第8期計画において、第1号被保険者の保険料負担軽減や、介護保険会計の健全運営のために適切に利用されるもの。以上のことから、議案は十分に納得でき賛成する。

採決の結果、議案第2号及び議案第5号は賛成19反対2によって可決されました。

用語説明

財政調整基金とは

地方公共団体が計画的な財政運営を行うため、年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金。災害など必要やむを得ない理由で財源不足が生じた年度に活用する。地方財政法に規定する。財政調整基金積立金。

賛否一覧表

【○】＝賛成者、【×】＝反対者、【退】＝退出者、【欠】＝欠席者、【除】＝除斥、【－】＝議長（採決に加わらない）

議案番号 議案名	議員名 (議席番号順)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	採決方法	議決結果
		白石雅一	木村誠	西村昭二	畠山茂	小島直也	鳥居晋	熊坂伸子	佐々木清明	橋本久夫	伊藤清勝	佐々木重勝	高橋秀正	坂本悦夫	長門孝則	竹花邦彦	落合久三	松本尚美	加藤俊昭	藤原光昭	田中尚	工藤小百合	古館章秀		
議案第2号	令和2年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	－	システム	可決
議案第5号	令和2年度宮古市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	－	システム	可決

※採決方法欄の「システム」とは、表決システムによる採決（議員の賛否が議場で明らかになる）

予算特別委員会報告

令和2年度予算審査

一般会計・歳出

【総務】

■本州最東端のまち宮古PR推進事業

問 PR動画制作等委託28万円の内容は。

答 ドローンを使った市内風景の撮影を予定。具体的な場所については検討中。

■コミュニティエフェム事業

問 本事業の今後の見通しは。

答 コミュニティエフェムは市民に必要なインフラであることから今後も続けていく。

■ふるさと納税事務

問 ふるさと納税に係る返礼品の選定基準は。

答 市内で製造されたものや、市内で生産された原料を使用するなど、募集要項で定めた条件をクリアしていれば良い。

■（仮称）宮古創生センター整備事業

問 宮古創生センターの入居利用者は決まっているか。

答 現在、入居予定団体、希望団体との話し合いを進めている。また、検討委員会を立ち上げ、幅広い層か

ら利用にあたっての声を聞いていく。



（仮称）宮古創生センターとして整備予定（旧宮古警察署）

■地域おこし協力隊事業

問 新規に4名募集するということか。

答 現在、関係人口創出事業と田代地区活性化事業の2名を募集している。残りの2名についても今後募集したい。

■シティプロモーション推進事業

問 シティプロモーション用動画制作の内容は。

答 都市部で行うプロモーションイベントで使うもの。内容は、移住・定住促進、学生募集、災害支援の報告などである。

■田老庁舎跡地整備事業

問 田老庁舎跡地整備基本計画策定の進め方は。

答 検討委員会を設置し段階を踏みながら活用方針を決定していく。

■選挙啓発推進事業

問 若年層（学生等）への主権者教育の活性化とあるが、どのように取り組んでいくのか。

答 高校生、短大生はもとより児童生徒も含めて若年層への選挙啓発活動ということで教育委員会や学校など連携しながら実施していく。

■震災津波メモリアル施設整備事業

問 メモリアル施設は、慰霊碑のような意味合いを持つものか。震災で犠牲になった方々の芳名板などは設置するのか。

答 震災の記憶と教訓を伝え、鎮魂と慰霊の意味を含む施設だが、慰霊碑はすでに各地区に寄付等で建立されているため、芳名板も併せ、設置は考えていない。

【民生・衛生】

■子ども・子育て幸せ基金事業

問 こども食堂の目的・内容は。

答 調理や食事を通じて、信頼関係を築きながら、生活環境に問題を抱える世帯の悩み事等を改善するため相談を聞いたたり、指導を行う事業である。

■児童入所施設委託事業

問 本事業は、保護を必要とする児童を委託するものと思うが、委託先は児童相談所になるのか。

答 本事業は、DVなどの理由で施設に入所する委託費であり、特に緊急を要する世帯が母子保護施設等へ入所するもの。

■こころの健康づくり推進事業

問 宮古市の自殺の現状は。

答 宮古市の平成29年度の自殺者死亡数は14人で、前年から4人の増加。昨年度、自殺対策計画を策定し、令和5年度までに平均の自殺死亡率を減少させ、死亡数も10人以下にしていきたいという目標を掲げて取り組んでいる。

【産業】

■森林環境譲与税活用事業

問 森林・林地情報調査業務委託の内容は。

答 森林経営管理制度で、森林の所在や価値が分からない所有者のため、航空レーザ計測による精度の高い調査を実施した上で、所有者と森林の管理について相談していく。

■林業担い手確保対策事業

問 本事業について、イメージしやすいアピールの仕方が必要。現状どのように考えているか。

答 農業よりイメージしにくいところもあるが、例えば原木しいたけと農業を組み合わせる形のモデルを作って周知していきたい。

■海面養殖調査事業

問 本事業の現状を伺う。

答 トラウトは順調に成長しており、大きいものでは2キロ以上のものがあると検体検査で確認できている。予定では4月の中頃から水揚げをして、流通調査も含めて進めていきたい。

■重茂味ロード魅力発信事業

問 本事業の看板設置工事で設置する看板のイメージは。

答 今年末ぐらいまでに完成する重茂の水産体験交流施設から国道45号までの道路を重茂味ロードと構想し、そこに看板を設置していくというもの。

問 本事業の看板設置は、2,800万円と他の看板設置に比べ非常に高い。何カ所にどのようなことを予定しているか。

答 国道45号から津軽石、赤前、堀内を通り重茂までということと、大きい看板を一基設置する予定である。さらに誘導看板的なものを17カ所程度、流れがわかるような看板設置をしたい。

■鉾ヶ崎地区賑わい創出事業

問 本事業の内容と委託先は。

答 定期市を7、11月期に年3回位開催し、市内のまちづくり団体等に委託して実施したい。

問 定期市の開催にあたり、内容、地区の合意形成はできているのか。本来は地区との合意形成が図られてか

ら実施すべきではないか。

答 震災後のまちづくり計画の中で、同地区への賑わいづくりが課題の一つであった。今回は、空地利用や一帯の賑わい創出を考え中で、この事業を選択し、追って、地区への説明を行う。

【観光】

■道の駅たろう機能強化事業

問 本事業の内容を伺う。

答 田老町漁協の隣のイベント広場に築山、大型遊具、ロープウェイ、幼児用の滑り台などの整備を予定している。



魅力ある目的地型を目指して施設機能強化を図る「道の駅たろう」

■観光施設整備事業

問 浄土ヶ浜園地内駐車場等整備では、レストハウスの未利用地も整備する予定か。

答 レストハウス前とその奥の未舗装部分を整備する予定である。

【土木】

■道路維持事業

問 補修等対応箇所について、優先順位を決めるうえで基準等はあるか。

答 道路の状態を住民からの通報やパトロールで把握し、現場確認の上、緊急性など状況に応じて判断し対応している。

■港湾総務一般

問 宮古港フェリー利用促進協議会補助金について、フェリーが来年度休止となるが、協議会では具体的にどのような活動を行う予定なのか。

答 休止発表を受けて活動内容等の見直しを含めて、県や室蘭市と協議を進めている。

■都市公園バリアフリー化事業

問 田の神公園のバリアフ

リー化の整備内容は。

答 トイレへのスロープの取付けと水洗化。出入口のバリアフリー化も併せて行う。

■健康公園整備事業

問 健康遊具等設置工事について、幅広い年齢層が利用できる公園とは、どのような遊具を設置するのか。

答 公園にすでに設置されている児童遊具に加え、ストレッチや上半身、下半身の強化につながるような健康遊具を設置する。これにより幅広い年代が1つの公園で一緒に過ごすことができる。東屋も設ける予定。

■消防施設整備事業

問 防火水槽等築造事業3基の設置場所は。

答 宮古・田老・新里地区を予定。

■津波避難路等整備事業

問 避難経路用標識12基の設置場所は。

答 川代地区に1基、音部地区に2基、鉾ヶ崎地区に4基、小港地区に2基、小山田に3基の設置を予定。

【教育】

■キャリア教育事業

問 昨年度より予算が倍増となっている理由は。

答 ものづくり体験教室を拡充していくもの。



昨年行われたものづくり体験教室の様子

■特別支援教育事業

問 タブレット型端末のリースは90台を更新するものか。

答 タブレット型端末は、各校の特別支援学級に配置しているもの。94名の児童生徒が利用する分を更新するもの。

■中学校太陽光発電システム整備事業

問 今年は宮古西中と崎山中が整備されるが、どのくらい整備されたことになる

のか。

答 掲載されている2校で19校となり、計画分は終了する。

■民俗芸能記録保存事業

問 本事業の内容を伺う。

答 令和2年から6年までに市内芸能団体の郷土芸能の映像記録を作成するもの。消滅しつつある郷土芸能の記録保存と継承を目的としている。

一般会計・歳入

■地方交付税

問 税収が減っていき自主財源が減ると交付税が担保する形でよいのか。

答 収入が減ると基準財政収入額(※)が減るため、交付税の仕組みからいくと、交付税の交付額は増える。

用語説明

※基準財政収入額

各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体については地方交付税法第14条の規定により算定した額

特別会計

■国民健康保険事業勘定特別会計

別会計

問 国民健康保険で保険給付費が令和元年度と比較して4億円も減少している理由を伺う。

答 令和元年度予算は平成30年8月までの保険給付費の実績により推計しており、その時期に保険給付費の伸び率が高かったため金額が高くなった。その後の保険給付費の実績で伸び率が低くなったことから、令和元年度と比べて減少したもの。

企業会計

■水道事業会計

問 年間有収水量は減少しているのに、給水収益(上水)が増加している理由を伺う。

答 令和2年度は簡易水道と一部の生活用水供給施設が上水道に統合することから、簡易水道収益と受託事業収益が減額し、これに給水収益(上水)の増額を併せた額は減額となり全体の給水収益は減額となる。



一般質問 ここが聞きたい

市政を問う

- 熊坂 伸子 議員（ネクストみやこ）……………(10)
- 1 令和2年度宮古市経営方針について
 - 2 令和2年度宮古市教育行政方針について
- 松本 尚美 議員（無所属クラブ）……………(11)
- 1 令和2年度宮古市経営方針について
- 木村 誠 議員（尽政クラブ）……………(11)
- 1 健康公園の整備について
 - 2 難視聴地域解消事業について
- 藤原 光昭 議員（新風クラブ）……………(12)
- 1 農業振興策について
- 田中 尚 議員（日本共産党）……………(12)
- 1 災害復旧事業について
 - 2 再生可能エネルギー事業の具体化について
 - 3 公共交通網の整備について
- 小島 直也 議員（公明党）……………(13)
- 1 健康でふれあいのある地域づくりについて
 - 2 ひきこもりの方々の支援について
- 畠山 茂 議員（新風クラブ）……………(13)
- 1 男女共同参画社会の推進について
 - 2 生活困窮者に優しいまちづくりについて
 - 3 浸水対策について
- 竹花 邦彦 議員（新風クラブ）……………(14)
- 1 令和2年度経営方針について
 - 2 宮古・室蘭フェリー航路休止について
- 西村 昭二 議員（ネクストみやこ）……………(14)
- 1 多言語を話せる外国籍職員の採用について
 - 2 私道等整備補助事業の支援拡充について
 - 3 空き家を利用した取り組みについて
- 橋本 久夫 議員（ネクストみやこ）……………(15)
- 1 令和2年度宮古市教育行政方針について
 - 2 水産科学館の海洋教育への活用について
 - 3 船舶による地域振興について
- 落合 久三 議員（日本共産党）……………(15)
- 1 大不漁の地域経済への影響とその打開策について
 - 2 地域内経済循環の食料の地産地消と雇用創出について
- 佐々木 重勝 議員（ネクストみやこ）……………(16)
- 1 観光の振興について
 - 2 台風第19号被害に係る今後の対応について
 - 3 避難所の環境や運営に関する改善点について
- 白石 雅一 議員（復興を考える会）……………(16)
- 1 再生可能エネルギーについて
 - 2 人口減少対策・定住促進対策の取り組みについて
 - 3 安全で快適な生活環境づくりについて
 - 4 宮古市教育行政方針について
- 伊藤 清 議員（無所属クラブ）……………(17)
- 1 農業振興について
 - 2 射撃場の施設整備について



熊坂 伸子 議員

質問 人口減少・定住化 促進対策の評価は

答弁 産業の育成、就業機 会の確保に取り組む

令和2年度宮古市経営方針

宮古創生
攻めの一年

令和2年度宮古市経営方針

問 令和2年度宮古市経営方針において、市長は今年度を新しい総合計画に基づき、復興後の未来を切り開く「宮古創生」に向けた攻めの1年であると断言した。そこで経営方針の中から次の2点を伺います。①これまでの人口減少対策、定住化促進対策の成

果と課題についての市長の見解は。②県立宮古水産高校の存続と養殖科新設に関わる、市と県の考え方の食い違いをどのようにして埋めていこうとされているのか。

答 山本市長 ①数値目標の多くは達成しておらず、厳しい状況にあると認識している。産業の育成、就業機会の確保、子育て支援に引き続き取り組む。②署名活動や提言書の取りまとめ、卒業生の受け入れや養殖にかかる授業への支援について、関係団体へ協力要請を行う予定である。

■宮古市教育行政方針について
問 令和2年度宮古市教育行政方針に関して次の2点を伺う。①能力と意欲のある生徒が安心して進学できるように給付型奨学金等の導入が必要と考えるがどうか。②コミュニティ・スクールが生涯学習の推進に含まれた理由は何か。

答 伊藤教育長 ①現時点では給付型の奨学金制度の導入は考えていない。②コミュニティ・スクールの目的は、学校のみならず地域の活性化でもある。事業推進に当たっては、教育委員会が一体となって取り組んでいく。



松本 尚美 議員

質問 企業誘致について

答弁 地域に必要な企業 立地を推進する



工業専用地域である
田鎖工業団地

問 企業誘致の受け入れ環境の整備を再三求めて来た。新年度、立地補助金の拡充、改善が図られることは評価、期待するが、工業、産業用地の確保は、金浜地区に整備している。移転用地の活用は進めるべきだが、予定地は津波浸水、災害危険地区である。

また、塩害を受ける区域でもある。近年、豪雨、台風での河川氾濫による浸水によって、操業停止する企業が各地である。よりリスクの少ない内陸での用地確保が必要である。田鎖工業専用地域の調査はその後どうなっているのかも含め現状について伺う。

答 山本市長 産業用地の確保は、防災集団移転用地の有効活用で、金浜地区で整備する。田鎖、松山地区の工業専用地域では、再度、土地所有者の意向調査をしている。新年度、不動産鑑定を実施する。併せて、新しく創設する成功報

酬制度を活用し、学校跡地をはじめとした市有地の有効活用を図るとともに、地域に必要な企業立地を推進する。
■観光振興について
問 観光振興の施策として、浄土ヶ浜園地周辺の魅力アップを再三提案している。市は取り組むとしているが、第一駐車場にドウダンツツジ150本の実績しかない。鍬ヶ崎、日立浜を含め、日本一を目指したスケールでの計画的整備を提案する。

答 山本市長 植生等の調査を踏まえ、環境省、関係機関と協議しながら、浄土ヶ浜園地周辺の魅力向上、保全に努める。



木村 誠 議員

質問 健康遊具の利用促進を図る工夫を

答弁 関心が高まるよう 準備を進めていく



腹筋に効果のある健康遊具

問 健康公園の整備は、体を動かす機会が少ない方々のきっかけづくりと世代を超えた交流の場を作る良い取り組みと考える。しかし、残念ながら利用者を見たことが無い。そこで、今後整備を進める上で、住民から意見を聞き、利用者のニーズを把握すべき

と考えるが、見解を伺う。
答 山本市長 公園を活用した健康増進に住民の関心が高まるよう、ホームページ掲載や住民へのチラシ配布の準備を進めている。また、住民アンケートや自治会への聞き取りを行い、整備内容に反

映し、より多くの住民の利用が図られるよう取り組んでいく。
■難視聴地域解消事業について
問 当市には多くの難視聴地域があり、平成27年度の実績で71組合、2735世帯がテレビを見るために経費を負担して共同アンテナを整備して

いる。しかし、高齢化や人口減少により組合員あたりの負担が増えているという問題がある。現在、市では1世帯あたりの補助を共聴組合には3万5千円、自主共聴組合には30万円を上限に行っているが、組合の規模は2世帯から200世帯までと幅があり、施設整備に格差が生まれている。そこで、補助メニューを増やし、地域に合わせた選択肢を持たせるべきと考えるが見解を伺う。
答 山本市長 個人負担が高額となり更新が難しい組合に対しては、これまでの実例を勘案しながら、新たな支援策を検討していく。



藤原 光昭 議員

質問 集落営農の振興策について

答弁 県の支援事業で対応



求められる集落営農の振興策

問 人口減少と高齢化が進行し、農業者は生産基盤の脆弱化が進行している。地域の存続のためには集落営農や、景観形成が必要だ。農業を次の世代に繋ぐことを基本に、経営規模の大小に関わらず、地域農業を考える転換期にきている。このままの状態

で放置すれば野生動物のすみかになり、元の農地に戻すことはできない。農業に意欲を持った担い手の育成に力を入れ、新規参入者も営農できるように、新たな視点に立ち、集落営農の集積、集約化を積極的に推進すべきだ。またICT情報通信技術を活用し

た、スマート農業の推進は、次世代農業に必要と考える。そのためには営農できる圃場の規模拡大と、安定して耕作ができるよう、市単独の基盤整備事業の支援が必要と考えるが見解を伺う。

答 山本市長 小規模農家に対する、農地基盤整備への支援については、耕作放棄地などを農地として再生利用など、市単独の耕作放棄地解消事業で実施している。また、小規模な基盤整備については、県単独事業で対応できると考えている。

スマート農業については労働力の軽減や品質管理上などから、これからの農業振興には有効な手段と考えている。しかし、中山間地域の少量多品目栽培においては、費用対効果を考慮した上で検討が必要。地域農業マスタープランの作成過程で、農業者の皆さんと相談しながら有効な技術の導入について検討していく。



田中 尚 議員

質問 再生エネルギー活用の具体化は

答弁 地域内経済循環の創出をビジョンに



田老地区に設置された太陽光発電施設

問 昨年ドイツを視察し、その取組みを参考に市も事業の具体化へ意欲を示しているが、予算を見る限りでは、その中身が見えて来ない。

答 山本市長 これまで、地域発電の構築などでエネルギー政策の基礎が築けた。次のステップは、地域内経済循環の創出

へ「エネルギービジョン」で今後の方向性を示したい。具体的にはスマートコミュニティ事業で構築する特別目的会社に市の資本参加へ協議を進める。また、収益をエネルギー事業に再投資する基金の創設を検討、新たな発電施設の導入にも取り組む。

問 高齢者の免許返納対応事業などは住民の移動権確保へ鉄道や道路の利用が軸になると考えるが、高齢者の免許返納対応事業やデマンドタクシー（バス）事業の具体化が示されていない。考えを伺う。

答 山本市長 患者輸送バスのコミュニティバス「閉伊川水門」の完成が想像以上に遅れている。工事が大幅に遅れているのに「早期完成」を求めると言うのは論理的にも破たんしている。現時点での評価は。

答 山本市長 やむをえないと理解。確実な整備と1日も早い完成へ、県に引き続き要望する。



小島 直也 議員

質問 「いきいき健康都市」の実現について

答弁 健康増進に公園の遊具の活用を促進



健康器具の積極的な周知で公園の利用促進を

問 市内の多くの公園に大人向けの健康遊具が設置された。市民の健康増進のために整備されたが、利用が見られない。積極的な活用を図るための方法を考えて周知すべきだと思ふ。また、近内地区の新しい公園に植栽が施されなかったのはなぜか。地域住民

のコミュニティの活性化のためにも花壇などの整備を望むものだが、考えを伺う。

答 山本市長 健康遊具の設置に市民の関心が高まるように、広報、チラシ配布などにより周知を図る。新設の近内地区の踊場公園と川端公園は、面積の制約があったため植栽を行わず、隣接の自然環境を活かすこととした。

問 ひきこもりの方々の支援について

答 山本市長 ひきこもりを社会全体の課題ととらえ、身近な地域の人たちが手を差し伸べ支え合えるまちづくりを目指す。



畠山 茂 議員

質問 浸水対策について今後の予定を伺う

答弁 今年度に整備計画、来年度に事業着手



完成が待たれる藤原雨水ポンプ場

問 本市は度重なる台風で甚大な被害を受け、被災した地域や住民から早急な対策を求める意見が多い。整備計画の予定を伺う。

答 山本市長 浸水対策基本調査は今年度で完了。令和2年度に整備計画を策定、令和3年度から事業着手の予定。

問 男女共同参画社会の推進

答 山本市長 ①男女共同参画と女性活躍推進は持続可能な社会づくりに欠かせない。女性の約8割が就労している時代にワークライフバランスの推進をどう図るのか伺う。②男女共同参画と女性活躍推進を図るため条例を制定し、市民・事業者・行政が意思を共有して

取り組むべき。見解を伺う。

答 山本市長 ①事業者へ周知・啓発を引き続き実施していく。②制定の必要性を検討していく。

問 生活困窮者に優しいまちづくり

答 山本市長 ①困窮サインを見逃さないため、市民・事業者と連携し、条例を制定し

て発見・相談・支援と切れ目のない支援態勢を構築すべきと考えるが見解を伺う。②今後は低所得者、独居老人の増加が予想され、連帯保証人の廃止など市営住宅条例を改正すべきと考えるが見解を伺う。③日本の子共の7人に1人が経済的困窮にあり、所得格差による進学率など教育格差改善が必要。本市の奨学金拡充の目的を伺う。

答 山本市長 ①条例化はせず、今後も支援事業、企業との連携、民生委員も含め体制の充実を図る。②市営住宅には入居条件や連帯保証人も重要な役割がある。特別な理由がある場合は免除規定があり現行の運用でいく。③目的は経済的な理由で進学を諦めることがないように支援すること。



竹花 邦彦 議員

質問 患者輸送バス等の多面的活用策は

答弁 コミュニティバス化等に取り組む



公共交通の結節点の宮古駅

問 市長は令和2年度経営方針で「持続可能な公共交通」と「再生可能エネルギーによる地域内経済循環」の二つを市政運営のキーワードに掲げた。しかし、その具体的方向性は見えない。「持続可能な公共交通」について、現・地域公共交通網形成計画

で示してきた患者輸送バスやスクールバス、タクシー等の多面的活用の具体化に向けた今後の取り組み、方向性を示せ。

答 山本市長 持続可能な公共交通の構築を図るため、患者輸送バスのコミュニティ

バス化、路線バス・鉄道の通学利用、交通空白地等における新たな移動手段の確保も視野に入れ取り組む。

問 宮古・室蘭フェリー航路の早期再開に向けた、市長の戦略・取り組みの考えを伺う。

答 山本市長 早期再開に向けた取り組みでは、①貨物量の確保、②宮古港の静穏度対策、③三陸沿岸道路のドライバーが利用しやすい2車線区間増やトイレ施設の整備等が重要な課題と考えている。

国、県への働きかけとともに、県主催の連絡調整会議で情報共有と対策検討を行っていく。市においても、庁内に発足したプロジェクトチームで、各分野からの情報収集による需要の掘り起こし、利用促進のための課題抽出と対策の検討を行っていく。



西村 昭二 議員

質問 外国人国籍職員の採用について

答弁 他の自治体の事例を参考に検討する



多言語を話せる外国人職員の採用検討を

問 市長は令和2年度の経営方針の中で、クルーズ船の寄港や多文化共生に触れ、国際交流の更なる進展、強化について述べた。国際理解の更なる充実のため、外国籍職員の採用を積極的に取り組むべきと思うが見解を伺う。

答 山本市長 地域社会の国際化が進展する中、

国籍に関わらず有能な人材が必要と考える。そのことから他の自治体を参考に検討していく。

問 昨年11月の臨時議会でも、台風19号によって被災した生活に使用する道路等復旧のための、私道等整備補助事業の予算を計上したが、平成28年

の台風10号被害で、経済的理由などで未だ復旧できていない箇所がある。そのような箇所も同様に制度の対象とすべきと思うが見解を伺う。

答 山本市長 台風19号災害については、被災者の早期生活再建と復旧復興の一助となることを目的とし、既存補助制度の

補助率の撤廃と補助要件の緩和を行った。平成28年の台風10号によって被災して未だ復旧に至っていない箇所については、個々の状況を確認の上、補助制度の適応を検討していく。

問 空き家を利用した取り組み 本市の空き家対策として、1次産業の各分野での移住・永住・就労プランを示すことなども有効と思うが見解を伺う。

答 山本市長 利活用に取り組むため地域おこし協力隊の採用や空家等対策推進協議会を設置し特定空家の発生を抑制する取り組みを行っている。今後県内外のイベントで就業情報も含めた空き家を活用した取り組みを進める。



橋本 久夫 議員

質問 海洋教育の推進を図れ

答弁 宮古の海について理解を深めるよう努める



赤前の海で行われている体験学習

問 東日本大震災以降に海洋教育の重要性に対する認識が高まり、新学習指導要領の改訂で海洋教育の充実が求められている。国際目標の「持続可能な開発目標（SDGs）」のターゲット14には「海の豊かさを守ろう」という目標がある。地球温暖化や海面上昇、海洋ゴミなど、地球規模で取り

組まなければならない課題が多くある。児童生徒に対しどのような形でこれらの海洋教育に取り組んでいくのか。また水産科学館を海洋教育の活用場にもっと活かさないか考え方を伺う。

答 伊藤教育長 各学校では産業や生物と環境、

気象と海洋の影響、防災、復興など、社会や理科、総合的な学習の時間を中心に海に関わる内容を教材としている。体験学習では地元の水産加工工業、カキ養殖、鮭稚魚放流、ワカメ種苗水槽育成など全小中学校で特色ある取り組みが進められている。今後も宮古の海に理解を深めるように努める。

水産科学館は単に見学する施設としてではなく、体験できる施設として活用もしている。生涯学習の場として活用を図っていく。

問 クルーズ船と宮古フェリー休止の対応は

答 山本市長 クルーズ船はより良い「おもてなし」を展開して地域振興につなげていくべきである。休止となった宮古フェリーの再開にむけての対応策を伺う。

答 山本市長 クルーズ船は「宮古港クルーズ船おもてなし本部」を中心に取り組んでいく。マップの作成や街中案内表示の整備も進めていく。宮古フェリー休止の対応は各機関と連携して再開に向けて取り組む。



落合 久三 議員

質問 深刻な不漁の連続にどう対応するのか

答弁 経営安定資金融資と利子補給等を実施



前年度比2割減の秋サケ漁

問 サンマ、スルメイカ、サケを中心とした不漁は深刻だ。その影響をどうとらえるか。さらに廻来船誘致では対象魚をどう絞り込むか。

答 山本市長 原料不足と価格上昇で水産加工業者は苦しい経営を強いられている。廻来船ではサンマ棒受け網船主訪問で

宮古港利用を呼び掛けている。

問 深刻な水産加工業者支援策は

答 山本市長 水産加工業者の休業・廃業、倒産などリスク回避に向けた対策を講じる必要がある。現時点での支援策は何か。

問 宮古水産高校存続への決意を

答 山本市長 宮古市中小企業振興資金融資制度で融資を実施している。また売り上げ減少の業者には経営安定資金の融資と利子補給を行っている。

問 宮古水産高校を統合する計画案を示し

ている。市長の決意は明確だが改めて水産高校存続への決意は。

答 山本市長 沿岸市町村、各漁協、関係者と一体となり、県に継続して働きかけていく。

問 タラ類の高次加工推進で雇用を

答 山本市長 「至福のタラフライ」「真ダラせんべい」「魚河岸せんべい」等があり、こうした取組みを支援し、雇用にもつなげる。

議会モニター決定！ 新たに10名に委嘱



会議の傍聴の様子

本年2月に募集を行った「議会モニター」に市民10名から応募があり、このたび対象者に委嘱状が交付されました。

議会モニター制度は、開かれた議会を推進するために、新たに今年度から開始するもので、このたび委嘱されたモニターの任期は約1年間（令和3年3月まで）となっています。

モニターには任期中に「会議の傍聴」、「市議会だよりの閲読」、「ホームページの閲覧」などを体験していただき、議会活動への感想や意見、提言を「モニター会議」などで述べていただきます。

モニターからの意見などは、議会運営委員会では対応や改善策が検討されるほか、市民の皆様にも公表していく予定です。



モニターの職務（市議会だよりの閲覧等）



佐々木 重勝 議員

質問
観光戦略をどのように描いているか

答弁
関係市町村や団体と連携を図る



道路全線開通後の観光戦略が重要

問 三陸沿岸道路・宮古横断道路が令和2年度内に全線開通する見通しとなっている。全線開通を控えた今、観光戦略をどのように描いているか伺う。

答 山本市長
三陸復興国立公園協会、三陸ジ

問 オパーク推進協議会及び陸中海岸魚彩王国実行委員会等を通じ、関係市町村や団体と連携を図っている。

答 山本市長
もたらしている。国における災害査定等調査の状況や今後の復旧スケジュールをどのように考えているか伺う。

請額に対する査定割合は97.5%であった。予算決議後は、早急に工事を発注し、事業に着手する。通行止めとなっている路線や早期復旧を要する河川など、優先順位の高い箇所から工事に着手する。

■避難所運営の改善策は
問 過日、共同通信が行った全国自治体アンケートの結果として、災害時の避難所について95%が要改善と回答した。本市においての現状認識と改善を必要とする事項は何か伺う。

答 山本市長
洋式トイレの配置・増備、バリアフリー対応、段ボールベッドや簡易ベッドの配備・増備を改善課題として取り組む。



白石 雅一 議員

質問
再生可能エネルギーの取り組みは

答弁
エネルギー地産地消の周知に取り組む



宮古産の電気を使う施設に配られる電力地産地消の証

問 経営方針において、「再生可能エネルギーの地産地消都市の取り組みは、次のステップへと進めていく」としているが、市民利用の機会には触れられていない。地産エネルギーの仕組みや消費について周知・PRが必要と考えるがどうか。

答 山本市長
今後はエネルギーの地産地消を市民にも実感できるように体制を整えていくとともに、その意義についても共有できるよう周知に取り組んでいく。

■人口減少及び定住促進対策を
問 経営方針にて人口減少対策・定住促進対策について示しているが、

答 山本市長
移住・定住を進めるには、都心と地方の交流に重点を置いたサテライトオフィスや、移住に繋がるような多拠点居住・二地域居住等に対する理解が必要だと考えるがどうか。

問 新たな市勢要覧は、より市外の人材への働き掛けに有効なツールとなる

るよう抜本的な見直しを行い、また、若年層に向け地域の産業や魅力を伝え、社会観や職業観を醸成する取り組みを行う。多様な働き方についても支援事業などの情報収集を進め、活動を望む企業や個人を支援していく。

■安全で快適な生活環境づくりを
問 協定等を結ぶ他市と連携した取り組みとして排水ポンプ車等を共同で整備・保有することで、災害時の対応として排水設備が未整備な所や雨水が溜まる地域に対し、素早い浸水対策が行えるかと考えるがどうか。

答 山本市長
災害対策車両については国に対し速やかに派遣を要請し、協定を結ぶ関係機関と連携を深める。



伊藤 清 議員

質問
令和2年度農業振興策について

答弁
実情に合わせたスマート農業を検討



地域の実情に合わせたスマート農業を推進

問 市長は令和2年度の経営方針で、地域農業マスタープランの実現に取り組み、重点振興品目、推進品等の生産拡大に努め農業所得の向上を目指すとのことであったが、それには冬季の温暖な気候を利用した施設栽培や、ICT技術を利用したスマート農

業の推進をすることで市長の目指す農業所得の向上に繋がるものと考えていることから、次の点について伺う。①地域農業マスタープランの今後の取り組みについて②パイプハウス導入の市独自の補助の考えについて③今後スマート農業を推進する考えはないか。

答 山本市長
①市内の農地保有者2309人を対象にアンケート調査を実施中で、今後は12地区だった地区を38地区に細分化し実現可能なプランを推進していく。②現在県単独事業の「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業」を

活用しており市もかさ上げ補助を行っている。③農業振興に有効な手段と考えていることから、地域の実情に合わせた検討を行っていく。

■射撃場の施設整備について
問 農作物被害の軽減防止を目的とした鳥獣被害対策実施隊員の訓練施設が台風第19号によって被災し、更に施設の老朽化が進んでいる。必要不可欠な施設であることから、公設民営方式で移転新築を考えるとどう思うか。見解を伺う。

答 山本市長
宮古指定射撃場は大きな役割を果たしていることから今後、実施隊、猟友会の意見を聴取の上、協議してい

総務常任委員会 行政視察

廃校舎の利活用について

総務常任委員会では、本市の今後の課題でもある廃校舎の利活用に向けて1月22日から23日にかけて徳島県三好市と東京都西多摩郡奥多摩町の視察を行いました。

本市だけではなく国内のほとんどの自治体において、少子高齢化は急速に進んでいます。そのような現状を踏まえて、本市でも廃校舎の利活



奥多摩町での視察の様子

用に取り組むべく、先進地である2つの自治体を選定し、今後どのような取り組みでいくかを学んできました。

①休廃校舎の利活用について

(三好市)

三好市の廃校舎を利用した「シロモノパーマメント」は、カフェやデザイン事務所、民泊等複数の事業によって成り立つ施設でした。特にデザイン事務所では地元の特産品のラベルを作成し、特産品のブランド化を図るなど地域活性化に向け今後期待できる施設でした。

②休廃校舎の利活用について

(奥多摩町)

奥多摩町の「日本語学校」は、主に東南アジアの留学生を招き入れ、日本語を教えるながらIT技術を得得させ人材育成するという施設でした。2カ所の視察先では、どちらも採算が取れていないという事でありましたが、地域の活性化、交流人口や関係人口の増加に期待が持てる施設運営だと感じる事ができました。政策提言に向け総務常任委員会の活動に非常にプラスになる行政視察でした。

教育民生常任委員会 行政視察

健康寿命延伸について

教育民生常任委員会では、健康寿命延伸の施策を学ぶため、令和2年2月12日（水）、長野県佐久市及び松本市の研修を行いました。

①「世界最高健康都市構想」について

(佐久市)

佐久市の健康づくりの取り組みとして保健補導員の活動があり、令和元年時点で人数は698人となっており、2年間の任期の中で健康等についての様々な学習をおこない、地域に健康を広める活動をしているとのことでした。

これらの取り組みは地域に根ざしたもので、それぞれの家庭に保健補導員経験者がいるというほど普及しており、健康に関する高い意識の醸成に役立っているとのことでした。

②「健康寿命延伸都市・松本」について

(松本市)

松本市では、第2期松本市健康づくり計画に基づき、「若い時から」「二次予防」「地域・企業・連携」を取り組みのキーワードとして、子ども生活習慣改善事業、働き盛りの生活習慣病予防事業、自殺予防対策事業、検診・予防接種の充実、受動喫煙防止対策、市民歩こう運動、カ



松本市での視察の様子

藤原小学校閉校式典が行われる

65年の歴史に幕

3月15日、宮古市立藤原小学校（川戸司朗校長、児童数41人）の閉校式が開催されました。式は新型コロナウイルス感染症の影響で短縮となり、在校生代表2名、中学生を除く県内在住の卒業生、保護者、歴代校長や教職員、地域の方々、来賓の出席の下、30分程度で行われました。

式では、児童代表の畠山桜綺さんが「いつも美しく、やさしく見守つてくれた藤原の花と校舎」にお別れの言葉を述べました。式終了後には全校生徒による映像での「ありがとう藤原小学校」の呼びかけと歌が披露されました。

同校は、愛宕小に通う藤原地区の児童と、磯鶏小に通う小山田地区の児童の編入で昭和29年8月1日に創立。3953人の卒業生を送り出し、65年間の学び舎は幕を閉じました。



体育館前に建立された閉校記念碑



お別れの言葉を述べる児童代表

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

みやこハーバーラジオ（82.6メガヘルツ）

定例会議期会中の午前8時10分頃からの放送です。

次回6月定例会議

6月初旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。（☎68-9113）
mail: gikai@city.miyako.iwate.jp

集記

編後

編集委員
小島直也

暖冬で過ごし、春を迎えました。新型コロナウイルス感染症の被害が世界中にここまで拡大するとは誰が想像できたでしょう。今私達こそが、この未曾有の試練に、知恵を絞って克服しなければなりません。全世界と結束しながら、自分の地域を自分たちで守る必要があります。不要不急の外出を控えて、様々な行事も中止になり、何もできず前に進めない人もいます。しょう。こんな時こそ楽観主義をもって、今なすべきことをしっかりと行うしかないと思います。人類の英知がコロナウイルスに勝利した暁には、素晴らしい未来が来ることを確信しています。一日も早い終息を願います。

議会広報編集特別委員会

委員長 白石雅一
副委員長 西村昭二
編集委員 小島直也
佐々木清明



トラウトサーモンの海面養殖に期待を寄せる島香代表



議会で可決された条例や予算から身近な話題を取り上げるコーナーです。
令和2年度当初予算に計上されている「海面養殖調査事業」。この事業で、海面養殖を行っている「トラウトサーモン」について、丸友しまか有会社との島香代表取締役にお話を伺いました。

——宮古市でトラウトサーモンの海面養殖を行っています。ですが、この事業に対してどのような感想をお持ちですか。

島香 市では秋サケ漁までの繋ぎで行っていると聞きました。私たちのような加工販売業者としては、年間を通して出荷できるようにしてもらいたいです。

——丸友しまかさんでは、今までも地元産にこだわりの様々な商品開発をされていますが、宮古のトラウトサーモンを利用した新商品を考

えていますか。

島香 既に高知の業者から宮古のトラウトサーモンの問い合わせがきており、刺身商材として取り扱おうと思っています。そして今後は、宮古のトラウトサーモンの実物を見ながら、どのような加工品として活用できるか考えていきたいです。

——宮古のトラウトサーモンや宮古の水産業に期待することを教えてください。

島香 自然相手の漁業では、近年、気候変動などにより漁獲量が減っています。宮古のトラウトサーモンのような養殖は安定した出荷が期待できますが、商売として軌道に乗せるためにも、通年で出荷できるように養殖形態を確立してほしいと思います。

——最後に一言お願いします。

島香 同じ岩手県内では八幡平サーモンが高値で取引されており、宮古のトラウトサーモンもそれ以上のものになることを期待しています。

白浜で海面養殖を行っているいけす



養殖された宮古のトラウトサーモン



期待されるトラウトサーモンの刺身